



平成 24 年 2 月 期 第 3 四 半 期 決 算 短 信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 21 日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河原 健次 (TEL) 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 4 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月 期 第 3 四 半 期 の 連 結 業 績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月 期 第 3 四 半 期	109,617	2.9	27,865	△0.4	26,531	△1.6	14,046	△10.7
23 年 2 月 期 第 3 四 半 期	106,566	4.5	27,970	10.4	26,949	9.4	15,723	6.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 2 月 期 第 3 四 半 期	77	54	77	51
23 年 2 月 期 第 3 四 半 期	86	80	86	77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月 期 第 3 四 半 期	551,174	188,096	34.0	1,034 10
23 年 2 月 期	517,218	177,617	34.2	976 65

(参考) 自己資本 2012 年 2 月 第 3 四 半 期 187,313 百万円 2011 年 2 月 期 176,896 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月 期	—	10 00	—	10 00	20 00
24 年 2 月 期	—	10 00	—		
24 年 2 月 期(予想)				10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	4.7	41,500 ～43,000	4.7 ～8.4	40,000 ～41,500	4.6 ～8.6	21,500 ～22,400	△3.9 ～0.1	118 70 ～123 67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計方針の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	181,145,907株	23年2月期	181,134,407株
24年2月期3Q	10,150株	23年2月期	9,470株
24年2月期3Q	181,130,713株	23年2月期3Q	181,123,959株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後に急速に低下した生産活動や個人消費が、サプライチェーンや社会インフラ等の復旧により改善の兆しが見られましたが、欧州の金融市場の混迷や海外経済の減速懸念、長引く円高進行により企業収益の悪化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ショッピングセンター（SC）業界におきましても、既存店ベースの売上は、震災直後の落ち込みから回復基調にあるものの、一進一退の状況が続いており、競争力がない商業施設ではテナント退店による空区画が増加する等、SC間格差が顕著となっております。

このような状況の中、当社では、国内における新規モール開設や既存モールの収益向上とともに、海外でのモール開発を推し進め、さらなる成長基盤の拡充に取り組んでおります。

新規モールにつきましては、イオンモール甲府昭和（山梨県）、イオンモール大牟田（福岡県）を3月に計画通り開設いたしました。9月には、活性化事業として、複合型施設「広島イーストビル」商業棟のサティ退店跡に広島段原SC（広島県）を開設し、また商業施設のコンセプト企画・テナント誘致や運営管理を行うプロパティ・マネジメント事業では2物件を受託しております。

既存モールにつきましては、7モールが震災で建物・設備を一部損傷し休業いたしました。早期にGMS「イオン」の営業を再開し、専門店ゾーンにつきましても、損傷による被害が大きかったイオンモール名取（宮城県）を除く6モールが3月末までに営業を再開いたしました。イオンモール名取につきましては、地域の強いご要望もあり、当初予定を前倒して4月24日に営業を再開いたしました。

また、既存9モールの大規模なリニューアルを実施いたしました。第1四半期に3モール〔3月：イオンモールりんくう泉南（大阪府）、4月：イオンモール直方（福岡県）、イオンモール新居浜（愛媛県）〕、第2四半期に2モール〔6月：イオンモール東浦（愛知県）、イオンモール宮崎（宮崎県）〕、第3四半期に3モール〔10月：イオンモール高岡（富山県）、イオンモール鈴鹿（三重県）、11月：イオンモール熊本（熊本県）〕において、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等により、モール全体を刷新いたしました。さらに、イオンモール倉敷（岡山県）では9月の増床棟オープンに続き、10月には既存棟リニューアルを含めた全館をグランドオープンいたしました。

既存51モールの専門店売上高は、3～4月度は震災後の消費抑制と一部モール休業の影響もあり、来店客数とともに前期実績を下回りましたが、5月度以降は、来店客数が増加したことに加え、グループのGMSとモールに出店しているテナント約23,000店舗での統一セールが奏功し、来店客数は前期を上回って推移した結果、当第3四半期連結累計期間の既存51モールの専門店売上高は、前期比101.6%となりました。既に出店が決まっている区画を除いた実質空床率（面積ベース）は、当第3四半期連結会計期間末において0.2%となっております。

中国におけるモール・ビジネスの取り組みにつきましては、2008年11月に開設したイオン北京国際商城SC（北京市）でテナントの入替によるリニューアルを実施いたしました。また、天津市での物件開発に取り組み、2010年10月に開設したイオンモール天津TEDAに続く2号店として、（仮称）イオンモール天津中北を2012年春の開設予定で準備を進めております。当社は、本年6月に天津市商務委員会と天津市において5ヵ年で5以上のショッピングモール開設を進める協力協定を締結し、2013年度には（仮称）イオンモール天津友誼南路の開設を予定しています。本年10月には、武漢市人民政府とも、5ヵ年で5以上のショッピングモール開設を進める協力協定を締結しており、今後、山東省、江蘇省、浙江省、湖北省、広東省、福建省で開発を進め、新規モール開設を加速化してまいります。また、アセアンにおきましても、2014年にモール開設を予定しているカンボジアに加え、ベトナムでも物件が具体化しております。さらに、インドネシア、インドにおきましても、モール開発にむけた取り組みを推し進めております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,096億1千7百万円（対前年同四半期比102.9%）、営業原価は736億1千1百万円（同103.7%）、販売費及び一般管理費は81億3千9百万円（同106.5%）となった結果、営業利益は278億6千5百万円（同99.6%）となりました。

経常利益は、営業外収益が9億5千1百万円（同68.5%）、営業外費用が22億8千6百万円（同94.8%）となった結果、265億3千1百万円（同98.4%）となりました。

特別損益では、特別利益に地震保険受入20億3千2百万円等、21億6千4百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間と比較し20億3千2百万円の増加となりました。特別損失では、東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等22億9千2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円、既存モールリニューアル等に伴う固定資産除却損6億3千4百万円等により47億8千4百万円を計上いたしました。前第3四半期連結累計期間においては、既存モールリニューアルに伴う固定資産除却損等4億8千9百万円の計上であったことから、当第3四半期連結累計期間の特別損失は、前第3四半期連結累計期間より42億9千5百万円の増加となりました。

以上の結果、四半期純利益は140億4千6百万円（同89.3%）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社の運営・管理するモールは、国内57、中国2の計59となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して339億5千6百万円増加して、5,511億7千4百万円となりました。これは新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を416億4百万円取得し、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、有形固定資産を53億2千5百万円計上した一方で、固定資産が減価償却により156億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して234億7千6百万円増加して、3,630億7千7百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が190億4千5百万円純増、専門店預り金（流動負債「その他」を含む。）が102億7千5百万円増加したことに加え、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務を60億8千4百万円計上した一方で、未払法人税等が94億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して104億7千9百万円増加して、1,880億9千6百万円となりました。これは四半期純利益140億4千6百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して65億1千6百万円増加した341億4千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、303億6千9百万円（前第3四半期連結累計期間387億8千6百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が239億1千1百万円（同265億9千2百万円）、減価償却費が156億1千7百万円（同151億7百万円）、2モールの開設による売上増加等に伴う専門店預り金の増加額（その他の流動負債の増減額を含む。）が102億7千8百万円（同92億9千9百万円）となる一方で、法人税等の支払額が193億7千8百万円（同132億4千2百万円）となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、324億4千2百万円（同339億7千万円）となりました。これは、第1四半期連結会計期間にオープンしたイオンモール甲府昭和及びイオンモール大牟田の設備代金の支払いや将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が389億4千9百万円（同488億7千8百万円）、預り保証金の返還による支出が49億3千8百万円（同57億1千6百万円）となる一方で、差入保証金の返還請求権を売却したことによる差入保証金の売却による収入が（「その他収入」を含む。）55億1千9百万円、2モールのオープン等に伴う預り保証金の受入による収入が52億5千万円（同60億6千2百万円）となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、87億1千5百万円（同151億2千5百万円の減少）となりました。これは、長期借入金により300億円（同50億円）を調達する一方で、長期借入金の返済が176億5千4百万円（同173億9千5百万円）、配当金の支払額が36億2千2百万円（同36億2千2百万円）となったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も、個人消費は厳しい状況が予想されますが、当社モールでは、来店客数、売上とも前期を上回って推移しております。第4四半期はクリスマス、年末年始等の社会行事の関係からショッピング・モール売上高構成比が高い期間であり、12月上旬からのグループ統一セール展開をはじめとする施策の実施等により、さらなるテナントの集客向上と売上増加に取り組むとともに、運営・管理の効率化等によるコスト構造の見直しをはかり、モールの効率性を高めてまいります。

さらに、国内における事業拠点の拡大、中国・アセアンにおける新規物件開発の促進とともに、国内外における事業基盤拡大に伴う体制づくりを推し進めてまいります。

2012年2月期の通期の業績につきましては、営業収益1,520億円、営業利益415～430億円、経常利益400～415億円、当期純利益215～224億円、と2011年4月5日に公表いたしました「2011年2月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

※2012年2月期業績予想については、震災による影響等の懸念事項及び景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2億3千7百万円、2億3千7百万円、19億9千8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59億9千1百万円であります。

(追加情報)

災害損失引当金の計上

東日本大震災により被害を受けた建物及び構築物の復旧にかかる回復費用等のうち、当第4四半期連結会計期間以降に発生すると見込まれる金額を見積り計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,307	17,811
営業未収入金	2,410	2,718
その他	38,700	25,702
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	56,394	46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,115	256,038
土地	123,316	102,795
その他（純額）	12,018	24,017
有形固定資産合計	413,451	382,851
無形固定資産	2,609	2,427
投資その他の資産		
差入保証金	54,736	61,267
その他	24,107	24,593
貸倒引当金	△123	△127
投資その他の資産合計	78,719	85,733
固定資産合計	494,780	471,012
資産合計	551,174	517,218

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	6,160	5,603
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	29,910	21,285
未払法人税等	1,481	10,923
賞与引当金	590	505
役員業績報酬引当金	81	102
災害損失引当金	16	—
その他	82,421	75,387
流動負債合計	120,861	114,008
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	99,627	89,206
退職給付引当金	152	111
長期預り保証金	103,078	102,957
資産除去債務	6,084	—
その他	273	317
固定負債合計	242,216	225,592
負債合計	363,077	339,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,681	16,670
資本剰余金	16,989	16,979
利益剰余金	153,601	143,177
自己株式	△27	△25
株主資本合計	187,245	176,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	226
為替換算調整勘定	△173	△132
評価・換算差額等合計	67	93
新株予約権	129	116
少数株主持分	653	603
純資産合計	188,096	177,617
負債純資産合計	551,174	517,218



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
営業収益	106,566	109,617
営業原価	70,952	73,611
営業総利益	35,613	36,005
販売費及び一般管理費	7,642	8,139
営業利益	27,970	27,865
営業外収益		
受取利息	441	366
持分法による投資利益	357	—
受取退店違約金	333	408
助成金収入	150	24
その他	105	152
営業外収益合計	1,389	951
営業外費用		
支払利息	2,240	1,992
その他	169	293
営業外費用合計	2,410	2,286
経常利益	26,949	26,531
特別利益		
固定資産売却益	122	3
受取保険金	—	2,032
その他	10	128
特別利益合計	132	2,164
特別損失		
固定資産売却損	28	0
災害による損失	—	2,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,761
固定資産除却損	461	634
その他	—	96
特別損失合計	489	4,784
税金等調整前四半期純利益	26,592	23,911
法人税、住民税及び事業税	10,821	10,077
法人税等調整額	△10	△267
法人税等合計	10,811	9,809
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,101
少数株主利益	58	55
四半期純利益	15,723	14,046

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,592	23,911
減価償却費	15,107	15,617
災害損失	—	2,292
受取保険金	—	△2,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,761
受取利息及び受取配当金	△460	△384
支払利息	2,240	1,992
営業未収入金の増減額 (△は増加)	354	304
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,133	△3,923
営業未払金の増減額 (△は減少)	918	557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,457	9,145
その他	1,228	922
小計	54,305	50,164
利息及び配当金の受取額	275	41
利息の支払額	△2,552	△2,283
災害損失の支払額	—	△174
保険金の受取額	—	2,000
法人税等の支払額	△13,242	△19,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,786	30,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,878	△38,949
有形固定資産の売却による収入	17,005	58
差入保証金の差入による支出	△899	△1,037
差入保証金の回収による収入	2,098	2,523
預り保証金の返還による支出	△5,716	△4,938
預り保証金の受入による収入	6,062	5,250
その他の支出	△3,894	△1,072
その他の収入	252	5,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,970	△32,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	900	—
長期借入れによる収入	5,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△17,395	△17,654
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,622	△3,622
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,125	8,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,365	6,516
現金及び現金同等物の期首残高	37,898	27,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,532	34,147

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

[セグメント情報]

当社グループは、SC事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。